

司書教諭の自己評価モデル試案 —専門性の確立に向けて—

西 卷 悦 子*

Tentative Plan of Self-Evaluation Model for the Teacher Librarian — For Establishment of Professionality —

Etsuko NISHIMAKI

Abstract

In order to control professional work of the school library, it is important to fix self-evaluation of the teacher librarian's task. It is necessary for teacher librarians themselves to perform their own evaluation for the work to achieve an educational object at school.

The purpose of this research is to prove the necessity of establishing a concrete standard for the teacher librarian to practice the self-evaluation specifically to retain the specialties. The method is based on the document study.

While studying this research, I found following three points.

First, it is common to be controlled by management using the aptitude, the ability and the function which concern to a child. Second, the school library cooperates with other in-school divisions. Third, a teacher librarian is also necessary to associate with out-school organizations.

In conclusion, it is important for teacher librarian to take part in school management. And I would also recognize that a teacher librarian can possibly support the school management plan which has been rather placed in the absent seat. Because there is a revised school library law in Japan.

I, hereby, propose points of view for the self-evaluation and guidelines for the settlements of professionalism.

1 はじめに

1.1 研究の背景

文部科学省は2010(平成22)年に、公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教育職員(校長、副校長、教頭、

主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員)を対象とし、“教員評価により、教員が自らその教育活動を見直し、自発的に改善していくとともに、教員の能力と業績を適正に評価し、意

*駒沢女子大学 非常勤講師

欲と自信を持たせた。また、教員の指導力や勤務実績が処遇上也報われるようにしていくこと¹⁾を趣旨として教員評価システムの取組状況について調査を行い、結果を発表している。そこでは、“教諭の評価者に関し、一次評価者が副校長・教頭、二次評価者が校長”である。

しかし、評価は、調査の趣旨のように教員が自らその教育活動を見直し、自発的に改善し学校内の他組織や他機関と協同していくために教員自ら自己評価し提示する必要がある。²⁾

さて、学校図書館では、2003年4月から「学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について」³⁾により12学級以上の学校に司書教諭を置くことが義務づけられた。また、2015年4月1日からは「学校図書館法の一部を改正する法律」によって学校司書が配置されることになった。それに関連して2014年3月の「学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議(報告)」⁴⁾では、学校図書館担当者は「教育指導への支援」に関する職務を担っていくことが求められると明記された。

そこで、教諭の兼務である司書教諭が学校図書館の専門的職務を遂行することによって、学校の教育目標を実現するためには、司書教諭としての職務を自己評価する必要があるのではないだろうか。それによって、司書教諭は、学校の教育課程の展開に寄与する学校図書館の専門職として、学校図書館経営を改善し、もって学校経営に参画する意欲と自信を持つことができると考える。さらに、司書教諭による職務の自己評価は、学校図書館経営の改善だけではなく、学校経営における学校図書館を使った教科の学習にかかわる研修にも活用できると考える。

1.2 研究の目的と研究方法および用語の定義

本研究の目的は、司書教諭による自己評価について検討し、具体的な自己評価モデルを提案する

ことである。それによって、司書教諭は、職務の専門性を認識し、学校図書館経営を掌る職務の研修に活用する等、学校教育の充実に貢献するための活動に応用することが出来ると考える。

本研究の研究方法は文献研究である。

本稿の用語は次のように定義する。専門職とは、専門的な職務を遂行する人であるとして専門職の要件3点をあげている⁵⁾ことをふまえ、専門職である教諭⁶⁾の中から任命される学校図書館の専門的な職務を遂行する司書教諭も専門職とする。学校経営は『現代学校経営用語辞典』において、“学校における諸活動を計画し、組織編成して教育効果をあげるのにふさわしい教育機関としての学校を運営していく統括的作用”であると指摘されている⁷⁾ことに基づき、学校教育の目標を達成するために行われる学校の諸活動とする。学校図書館経営は、渡部重夫が“学校図書館の目的を実現するために、図書館運営の方針を立て、必要な組織をつくり、諸資源(人、メディア、施設・設備など)を効率的に編成しながら、学校図書館事業を継続的に実行すること”⁸⁾であると指摘していることをふまえる。そこで、学校図書館経営は、学校図書館法に謳う“教育課程の展開に寄与する”ために学校経営の一環として行なわれる教育活動であるとする。さらに、学校図書館利用指導は学校経営を掌る司書教諭による学校図書館を利活用するための教育的指導とする。また、カリキュラムとは、天野正輝が、“教育課程とは各教科における教育活動を指すものとする”⁹⁾と指摘していることをふまえ、カリキュラムと教育課程を同義として論じる。

1.3 研究の枠組み

研究の枠組みとして専門職の要件から司書教諭の専門性を検討する。専門職の要件は“①その職務を遂行するに足る必要にして充分なる専門性をもつこと、②職務の際の判断や行動が自律的であること、③それが同業集団によって自己規制されるこ

と¹⁰の3点であるとの指摘がある。この指摘をうけ、専門的職務を掌る司書教諭の専門性を検討する。そこで、①・②・③について先行研究の検討を行う。

2 司書教諭の専門的職務と専門性に関する議論

2.1 司書教諭の専門的職務とは

①の職務を遂行するに足る必要にして充分なる専門性をもつことでは、1959年刊行の文部省編『学校図書館運営の手びき』¹¹に規定されている。“A 管理的職務 1 学校図書館運営の総合計画の立案・実施と学校の教育計画への寄与（以下 17まで略）B 技術的職務 1 図書館資料の選択・構成（以下 12まで略）C 奉仕・指導的職務 1 館内閲覧の事務（以下 12まで略）”と指摘されている。A の管理的職務 1 に“学校図書館運営の総合計画の立案・実施と学校の教育計画への寄与”することが示されている。司書教諭の専門的職務については、枠組みができていのである。

また、司書教諭は、学校図書館法“第五条（司書教諭）2 前項の司書教諭は、主幹教諭（略）、指導教諭又は教諭（以下この項において「主幹教諭等」という。）をもつて充てる”とある。

司書教諭の設置根拠は学校図書館法第 5 条第 1 項にあり、2003 年の学校図書館法改正により 12 学級以上の学校には必ず置かなければならないこととなった。

2.2 司書教諭の専門的職務に関する自律的判断

②の職務の際の判断や行動が自律的であることについては、先行研究において次のような議論がある。2009 年に山上優は、「段階を踏んだ司書教諭の専門性の発揮 - 校内組織の一分掌から専門職へ」の中で、“同じ専門職である養護教諭のような視点で校内組織に位置づけることも、司書教諭が専門性を発揮できる条件の一つ”¹²であると、専門職である養護教諭から考えることに言及した。2015

年に塩見昇は「学校図書館専門職員制度化の課題」の中で、2014 年の学校司書を法制化する学校図書館法の一部改正は司書教諭の職務内容も今後の課題の一つとなったことを論じ、司書教諭の位置づけを“現行法の「学校図書館の専門的職務」から司書教諭の職務を切り離し、学校図書館を学校教育全般の中で利活用する運営・経営的な役割にシフトし、よく整備された学校図書館が機能することで学校教育がいかにその教育力を高め得るかを具体化する条件・環境整備の役割とするのが理にかなう”と学校司書と協力・連携するという在り方を学校図書館専門職員という制度の構想で明確にした。

司書教諭が専門職として学校内に位置づけられるには、専門職として現在の職務を自己評価し点検する必要があると認識されているといえよう。

2.3 全国学校図書館協議会による自己規制

③の専門性が同業集団によって自己規制されることに関しては、1950 年の創設以来、学校図書館についての研究を専らとする公益社団法人である全国学校図書館協議会の機関誌に掲載された学校図書館評価基準についての議論から、学校図書館の経営を掌る司書教諭が同業集団においてどのような自己規制を作り出しているかを検討する。学校図書館を評価することは、司書教諭の職務である管理的職務、技術的職務、奉仕・指導的職務の遂行状況を把握することである。そこで、全国学校図書館協議会による学校図書館評価基準を検討する。全国学校図書館協議会は、2008 年 12 月 15 日に制定した小学校から高等学校までの学校図書館を対象にした「学校図書館評価基準」¹²を出している。項目は、1 理念、2 経営、3 担当者、4 メディア、5 施設環境、6 運営、7 サービス、8 指導支援、9 協力体制、10 地域連携、11 ボランティア、12 連携協力、13 委員会、14 研修に分かれている。これらの項目を評価する場合には、評価者が自分で 3 か

ら1までの数値を選択することによってレーダーチャートを作成することができるように設計されている。しかし、これは、学校図書館の評価基準であり、司書教諭の自己評価の基準ではない。そこで、司書教諭がどのように自己評価するかについて、基準となるものであり、参考とする。

3 従来の自己評価項目の整理

3.1 司書教諭の自己評価

2006年に柴田笑子は、「次年度に生きる図書館活動を」¹³として、“司書教諭の自己評価”を公表している。以下に項目を抜粋する。

図書館運営と指導の評価

図書館運営の基本方針について

- (1) 生徒の読書意欲を向上させる図書館作りを行うことができたか。
- (2) 学習に役立つ図書館メディアを構築し、学習・情報センターとしての機能を充実させることができたか。
- (3) 情報リテラシーの育成を目指し、図書館を活用した学習を推進するために、各教科総合的な学習の支援を行うことができたか。

本年度の指導目標について

- (1) 読書に対する興味や関心を高め、読書生活の基本的な習慣を養うことができたか。
- (2) 図書館利用のマナーを身につけさせることができたか。
- (3) 図書、および図書以外の資料を有効利用させ、各種の情報を適切に選択する技能を身につけさせることができたか。

さらに、柴田は2009年に「評価がいきる学校図書館教育を」¹⁴のなかで司書教諭の評価項目をあげ、3段階で自己評価していると述べている。

【運営の基本方針について】

- ①生徒の読書意欲を向上させる図書館作りを行うことができたか。

②学習に役立つ図書館メディアを構築し、学習・情報センターとしての機能を充実させることができたか。

③情報リテラシーの育成を目指し、図書館を活用した学習を推進するために、各教科総合的な学習の支援を行うことができたか。

【学び方の支援について】

①総合的な学習の時間に必要な図書やその他の資料を揃え、提供することができたか。

②調べ学習に必要な図書資料などリファレンスサービスを行うことができたか。

3.2 養護教諭の自己評価

高度の専門的知識・経験を必要とする専門職はその理念型を自己評価によって描くところから出発すると言われる。そのためには自律性が必要で、自律性を担保する自己評価が重要だと言われる。¹⁵養護教諭は、司書教諭が充て職であるのとは異なり、学校教育法に明記された学校の専門職である。養護教諭が自己評価することは、“自分自身の仕事を改善していく上で役にたつ”として、“有用である”と報告した文献に、2011年の小笹典子他の研究がある。昨今、養護教諭はスクールカウンセラーや看護師、栄養教諭などの職種の創設によってその専門性を明確にする必要に迫られている。この研究を参考とする理由は、司書教諭も、学校司書の創設やボランティアの登用等、専門性を問われるようになってきていることと、専門職として法的に確立した職種であるためである。

そこで、参考資料として提示された（自己評価方法の提案）の自己評価Ⅱの評価項目のみを以下に引用する。

A「人間的社会的な成熟度」、B「子どもと関わる能力・適性」、C「健康教育の推進者」
D「保健室経営」、評価要素E「健康相談活動」、F「評価要素F「保健・安全管理」、G「医療機関・関係機関との連携」、H「組織活動」、

I「校務の処理」、J「組織活動」の10の評価項目がある。これらの項目を評価する場合には、評価者が自分で5から1までの数値を選

択することによってレーダーチャートを作成することができるように設計されている。

3.3 まとめ

司書教諭の自己評価と養護教諭の自己評価の異同を以下に表としてまとめた。

表1: 司書教諭と養護教諭の自己評価項目の比較

司書教諭	養護教諭
(1)生徒の読書意欲を向上させる図書館作りを行うことができたか。	A:人間的社会的な成熟度(社会人として)
①総合的な学習の時間に必要図書やその他の資料を揃え、提供することができたか。	B:子どもと関わる適性・能力
(2)学習に役立つ図書館メディアを構築し、学習・情報センターとしての機能を充実させることができたか。	C:健康教育の推進, D:保健室経営
②調べ学習に必要な図書資料などリファレンスサービスを行うことができたか。	E:健康相談活動, F:保健安全管理
図書、および図書以外の資料を有効利用させ、各種の情報を適切に選択する技能を身につけさせることができたか。	I:校務の処理, J:研修, 研究的態度・能力
(3)情報リテラシーの育成を目指し、図書館を活用した学習を推進するために、各教科総合的な学習の支援を行うことができたか。	
図書館関連作品の応募について	H:組織活動
広報活動について	G:医療機関、関係機関との連携

司書教諭の自己評価と養護教諭の自己評価の項目の比較では、両者とも1.子どもと関わる適性・能力および機能を活かした経営では共通している。2.他機関との連携している点でも共通している。3.養護教諭は組織活動をあげているが、司書教諭は、学校内での組織活動について言及していない。対外的な渉外を担当することは経営において欠かせない活動である。そのため、養護教諭の活動に明確に示されている他組織との連携等の組織活動

についても、留意する必要があるだろう。理由は、司書教諭の職務として、『学校図書館運営の手引き』には、管理的職務の1に学校図書館運営の総合計画の立案・実施と学校の教育計画への寄与があることによる。そのためには、司書教諭は職務として学校経営に参画し、学校図書館からの支援について企画を献言することが重要となるだろう。そこで、全国学校図書館協議会学校図書館基準（運営）を参照し、表2を作成し検討した。

表2: 全国学校図書館協議会学校図書館基準(運営)を参照した司書教諭の職務

	項目	内容
1	学校図書館の運営方針	運営方針を明文化し、全教職員・児童生徒・保護者に周知する。
2	学校図書館年間運営計画の作成	前年度の学校図書館評価に基づいて、年間運営計画を作成する。
3	図書館部会(局、課等)	図書館部会が組織され、計画的に活動する。
*4	学校経営への参画による教育課程支援	図書部部長は部を代表して学校経営に関わる企画経営会議に参画し、教育課程支援を行う。
5	表簿・書類等の管理・保管	各種記録・表簿・書類等を整理し、一括管理して一定年度保存する。
7	プライバシー保護	プライバシーの保護について明文化し、教職員・児童生徒図書(館)委員が共通の認識を持つように配慮する。
8	図書館行事の開催	図書館行事を教育計画、季節、学校行事、地域の行事等を考慮して計画的に開催する。
9	読書推進活動	読書推進活動を計画的に行う。
10	児童生徒へのオリエンテーションの開催	毎年、全学年でオリエンテーションを行う。
11	地域の学校や公共図書館等との連携	他の学校、公共図書館、幼稚園、保育所等と連携し図書館の活動を計画的に行う。

*4は私案

司書教諭の職務の項目1から11までは、ほぼ全国学校図書館協議会学校図書館基準（運営）によるものだが、4に学校経営への参画による教育課程支援をいれた。理由は、『学校図書館運営の手引き』に管理的職務の1に、学校図書館運営の総合計画の立案・実施と学校の教育計画への寄与することが明記されているためである。また、その具体的な職務内容を図書部部長は部を代表して学校経営に関わる企画経営会議に参画し、教育課程支援を行うとした。

4 司書教諭の専門性確立のための自己評価モデル試案

3章で述べた、司書教諭の自己評価と養護教諭の自己評価の表、および全国学校図書館協議会の学校図書館評価を参照して作成した表を基に、司書教諭の自己評価モデルの試案を表3として提示する。

表3 司書教諭による専門的職務の自己評価				
専門的職務の項目	学校図書館の専門的職務	職務遂行の目的	職務の具体的内容	自己評価
A 基本的な考え方	学校図書館の運営方針立案	生徒の読書や学習意欲を向上させる図書館作り推進	運営方針を明文化し、全教職員・児童生徒・保護者に周知する。	A B C
B 図書館運営	学校図書館年間運営計画の作成	総合的な学習の時間に必要図書やその他の資料を揃え、提供する。	前年度の学校図書館評価に基づいて、年間運営計画を作成する。	A B C
	図書館部会の運営	学習に役立つ図書館メディアの構築、学習・情報センター機能の充実	図書館部会が組織され、計画的に活動する。	A B C
C 指導的活動	学校経営への参画による教育課程支援	教科の調べ学習や図書館利用教育等図書館利活用の推進。	図書部部長は部を代表して学校経営に関わる企画経営会議に参画し、教育課程支援を行う。	A B C
D 教育的活動	図書館行事の開催	図書、および図書以外の資料、各種の情報を適切に選択する技能の育成	図書館行事を教育計画、季節、学校行事、地域の行事等を考慮して計画的に開催する。	A B C
	児童生徒へのオリエンテーションの開催	情報リテラシーの育成や各教科学習への支援	毎年、全学年でオリエンテーションを行う。	A B C
E 組織的活動	読書推進活動	他組織へのリファレンスサービスの実施	図書館関連作品の応募等、読書推進活動を計画的に行う。	A B C
F 関係機関との連携	地域の学校や公共図書館等との連携	連絡調整・広報活動推進	他の学校、幼稚園、保育所と連携した学校図書館の活動を計画的に行う。	A B C

A:達成できた。 B:ほぼ達成できた。 C:達成できなかった。

年度当初には図書資料の選書基準と廃棄基準とをあわせて、資料の収集について学校全体に公開し、了解を得ることが通例である。そこで、学校図書館の評価だけではなく、司書教諭の業績評価に関する指針を公開する必要があるのではないだろうか。指針は、学校経営に組織的に参画し学校図書館による教育課程支援を抜きには考えられない。なぜなら、司書教諭の職務に学校の教育計画への寄与があるためである。

人事考課が個人の評価だけではなく学校教育の質をあげるためのものだとするならば、司書教諭の専門職務の遂行による教育課程支援が必要な

である。このことは、やがては、学校経営の組織構造上における司書教諭の処遇にも影響を及ぼすことになるだろう。

5 おわりに

司書教諭による自己評価は、司書教諭の専門性を発信するにあたって重要な枠組みであると考え。学校図書館法に明記された“教育課程の展開に寄与する”学校図書館であるための専門的職が司書教諭であるという認識の確立のために必要な条件の一つに司書教諭の自己評価があることが明確

になった。具体的には専門性確立のための11項目を試案として提案する。

教員の自己評価が定着するためには、自己評価とそれに基づく研修だけではなく、教諭の兼職である司書教諭の指導力や勤務実績も処遇上でも報われるようにする必要がある。そのためには、司書教諭が専門職として自らの自己評価を人事考課等業績評価の自己申告欄に記載する必要があると言える。本稿はそのための客観的評価基準の方向性を示唆するものとなることを目指した。

注・引用文献

- 1) 文部科学省「教員評価システムの取組状況について」(2011(平成23)年度の報道発表)、「実施状況、勤務評定としての位置付け、実施方法(その1)」, 文部科学省HPより, (参照2015-10-19).
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/10/attach/1298542.htm (参照2015-10-19).
- 2) 八代隆嗣『自己評価マネジメントによる協働関係づくり』パレード・星雲社, 2009, p.21
- 3) 「学校図書館法の一部を改正する法律等の施行について(通知)」
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/012.htm, (参照2015-10-19).
- 4) 学校図書館担当職員の役割及びその資質の向上に関する調査研究協力者会議「これからの学校図書館担当職員に求められる役割・職務及びその資質能力の向上方策等について(報告)」平成26年3月31日,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afldfile/2014/04/01/1346119_1.pdfhtml, (参

照2015-10-19).

- 5) 高倉翔・高桑康雄・牧昌見編『現代学校経営用語辞典』第一法規出版, 1980, p.54.
- 6) 橋本鉦市編著『専門職要請の日本的構造』玉川大学出版部, 2009, “戦後になって専門職化を果たしたといわれる薬剤師、看護師、教員、技術師” p.21.
- 7) 高倉翔・高桑康雄・牧昌見編『現代学校経営用語辞典』第一法規出版, 1980, p.54.
- 8) 渡辺重夫, 学校図書館の力, 勉誠出版, 2013, p.83.
- 9) “「教育課程」は, 教育内容についての国家基準によるプラン, しかも立案(構成)レベルのものを表す用語であり, その展開過程は含まれていない。「カリキュラム」には目標, 内容・教材のほか, 教授・学習活動, 評価の活動なども含んだ広い概念として把握している” 天野正輝「カリキュラムと教育課程」『教育課程重要用語300の基礎知識』明治図書出版, 1995, p.21.
- 10) 前掲5) に同じ。
- 11) 文部省編『学校図書館運営の手びき』明治図書, 1959, p.58-59.
- 12) 山上優「段階を踏んだ司書教諭の専門性の発揮—校内組織の一分掌から専門職へ」学校図書館, 2009, No.710, p.29- p.31.
- 13) 全国学校図書館協議会「学校図書館評価基準」2008.
<http://www.j-sla.or.jp/material/kijun/post-44.html> (参照2015-10-19).
- 14) 柴田笑子「次年度に生きる図書館活動を!」学校図書館, 2006, No.665, p.77- p.78.
- 15) 柴田笑子「評価が生きる学校図書館教育を」学校図書館, 2009, No.701, p.23- p.24.
- 16) 安彦忠彦『自己評価—「自己教育論」を超えて—』図書文化, 1987, p.76- p.84.